

「個別報告」電子契約スキームの実例

| | |
|-----|---|
| 著者 | 小倉 隆志 |
| 雑誌名 | 武蔵野法学 |
| 号 | 15 |
| ページ | 352-335 |
| 発行年 | 2021-09-30 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1419/00001575/ |

(2) 電子契約スキームの実例

小 倉 隆 志

小倉 池田先生、ご紹介ありがとうございます。武蔵野大学法学部の客員教授を拝命しております、小倉でございます。今、池田先生からご紹介ありましたように、私は若干、他の先生がたと立場が違いまして、私は電子契約サービスの事業者の代表者でございます。実際に電子契約の実務に携わっているという立場でございます。それでは、資料に沿って説明させていただきます。実務の上で、電子契約が実際どういうものなのか、ということをご説明したいと思います。先ほども有吉先生のご報告で、法令上、電子契約の概念が定められていないということでしたが、実際の電子契約はこういうものが多いということをご紹介させていただきたいと思います。



電子契約サービスの基本形

一般的な電子契約サービス

契約内容を記したPDFに、契約当事者の電子署名とタイムスタンプを押し、サービスベンダーがサーバーで保管する。

一般的な利用フロー

1. 利用者登録（本人確認の上でID、パスワードを付与）
2. 電子契約サービスのサイトにログイン
3. 契約締結したい相手（メールアドレスなど）を指定
4. 相手と合意している契約のPDFをアップロード
5. 自分の電子署名を行う
6. サービス事業者は相手に契約締結依頼が来ていることを通知
7. 相手側が電子契約サービスのサイトにログイン
8. アップロードされている契約内容を確認
9. 相手側が電子署名を行う
10. サービス事業者はタイムスタンプを押す
11. 当事者双方に契約締結完了の通知を行う

一般的な電子契約サービスは、契約内容を記した PDF に契約当事者の電子署名とタイムスタンプを押して、サービスベンダーがサーバーで保管するというのが基本型です。基本的に規制はございませんので、それに色々な事業者がそれぞれに工夫をして、様々なサービスを付け加えています。一般的な利用フローとしましては、まず利用者登録です。本人確認をした上で ID、パスワードをつくります。そして、電子契約サービスのサイトにログインして、契約締結したい相手を指定します。相手と合意している契約の PDF をアップロードして、まず、自分の電子署名を行います。サービス事業者は、契約の相手側に契約締結依頼が来ていることをメールなどで通知します。相手側が電子契約サービスのサイトにログインして、アップロードされている契約内容を確認、相手側が電子署名を行います。サービス事業者は、それを確認してタイムスタンプを押して最終的にフィックスしてサーバーに保管します。その後、当事者双方にサービス事業者が契約締結完了の通知を行うというのが一般的な電子契約の利用法でございまして、これには色々なバリエーションがあります。

先ほど有吉先生が、法令上は電子契約の概念が定められているわけではないということをおっしゃっていましたが、電子契約サービス事業者に関する規制は、現時点では全く存在しておりませんし、監督官庁も決まっていないというのが現状です。



現状の電子契約サービス

電子契約サービス事業者に関する規制は現時点では存在せず、監督官庁も未定

民法522条2項（締結方式の自由）

契約の成立には、法令に特別の定めがある場合を除き、書面の作成その他の方式を具備することを要しない。

契約締結方式の自由 ←→ 利用者保護（関係者を含む）

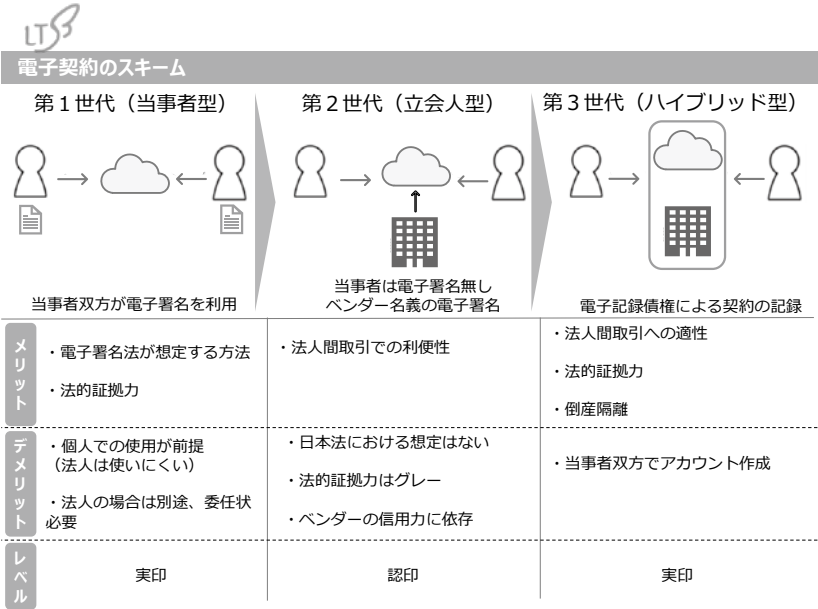
- 電子契約サービスは普及し始めたばかりで様々な論議はこれからの状況。
- 電子署名に関しては法制度があるが、電子契約一般に関する法制度は無い。
- 電子契約スキームは個別事業者が開発するので、標準すらない。
- 当事者間への事業者の介在で、直接本人確認することが困難なケースも。
- 民法上の原則は締結方式の自由だが、事業者への規制は別問題ではないか。

この締結方式の自由ということが、民法の大原則であるわけですが、もう一つ重要な論点があります。それは契約には、社会性があるということです。契約は、決して当事者間だけのものではないのです。その契約を見て融資の審査をする金融機関もありますし、税務署も確認するかもしれません。それから例えば株式の上場審査であれば、契約書のチェックが必ず入ります。このように、契約書を第三者が確認しなければならないということがあるので、そういうことを含めると、契約締結方式の自由ということだけでなく、契約書を確認する関係者や電子契約の利用者保護も含め、この社会性をしっかり考えていかなければいけないというのが大事な論点になるべきと考えます。

電子契約サービスは普及し始めたばかりで、様々な論議がこれからの状況なのですが、今あるのは、電子署名に関しての法制度であって、電子契約一般に関する法制度はありません。今、電子契約スキームというのは、個別事

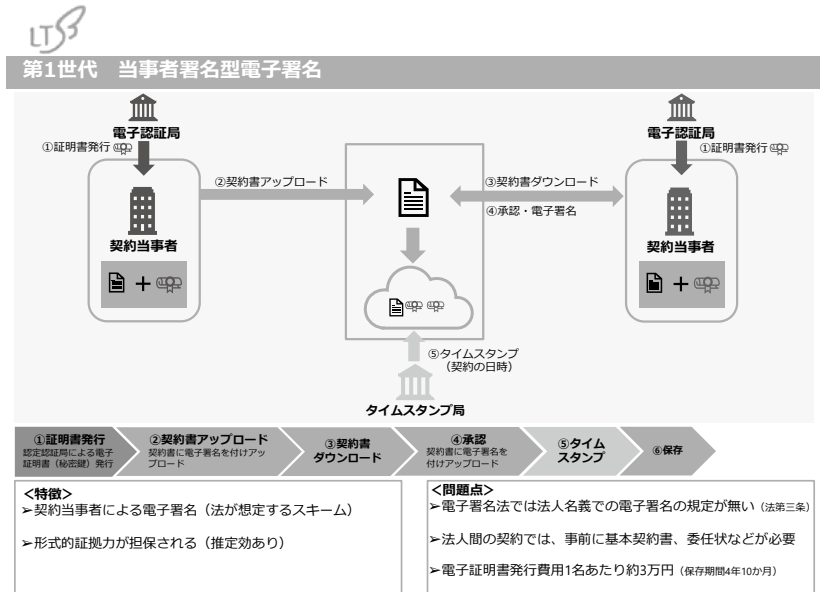
業者が開発していますので、標準ありません。こうした利用の安全性が保証されない状況下で、電子契約の利用にあたって、サービス事業者が契約当事者の間に入り、契約当事者が直接、本人確認できないケースが出てきます。言わば電子契約事業者を信用して契約するわけです。サービス事業者に対するきちんとした規制がないと怖くて電子契約は使えないよね、と思っている方は、沢山いると思います。安心して電子契約を使っていくためには、やはり法的な規制や監督が必要なのではないかなと私は考えております。それで、やはり業界自体の信頼性を上げないと、なかなか厳しいのではないかなと思います。民法上の原則は締結方式の自由で、どんな電子契約でも構わないのですけれども、それと事業者への規制・監督は別問題ではないかなというふうに考えております。

それでは実際にどのような電子契約があるかをご説明します。その途中で、無規制の状況では色々な危険がありえる、ということもご説明させていただきたいと思います。



電子署名の使い方や電子契約の法的構成の違いから、私は電子契約を第1世代、第2世代、第3世代と整理しています。電子契約のスキームの第1世代が、当事者署名型です。これは契約当事者双方が自分の電子署名を使うという方式です。電子署名法の想定通りの利用方式なので第1世代というわけです。ただ、個人が購入するには高価であることや不便な点があるので、これを改善した新しい電子契約の第2世代がいわゆる立会人型です。契約当事者の代わりにサービス事業者が電子署名を行います。PCに電子署名をインストールする必要が無いクラウド型でもあります。これが一番、利用が増えているわけであります。ただ、これにも色々な問題点がございまして、それを乗り越える形で、私どもリーテックス株式会社では、法的なハイブリッド型である第3世代というべき電子契約を新しく開発いたしました。

第1世代、第2世代、それぞれのスキームをお見せしますと、こういう形でございます。



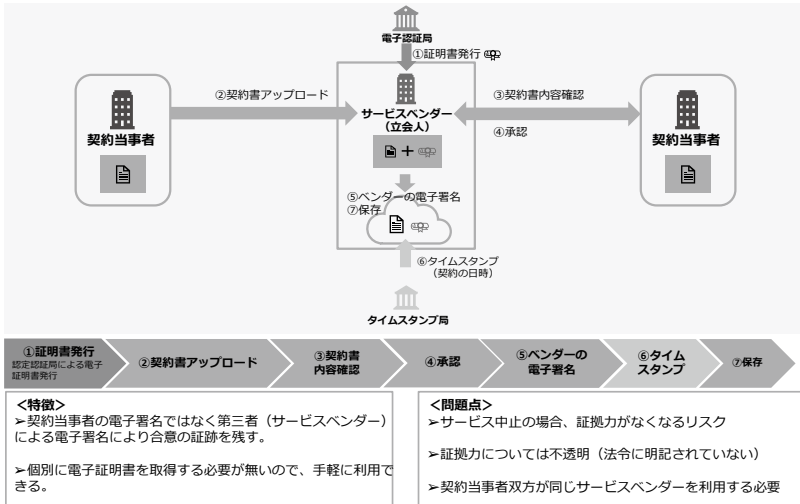
契約当事者が、自分の電子署名を入れた契約ファイルをアップロードして、それに対して契約相手側が、内容を確認したうえで自分の電子署名を入れ、最後にサービス事業者がタイムスタンプを押して、サービス事業者のサーバーで管理するものです。電子署名に関しては、規制・監督があります。国の審査のある電子署名法に基づく特定認証業務を利用しているケースが多いのですが、この特定認証業務には法人名義での電子署名の規定がないことから、現在国内で行われている主要な電子署名のサービスである特定認証業務においては、法人の電子署名がないのです。個人のものしかありません。佐藤一郎さんとか、田中太郎さんとか、名前しか証明されません。生年月日すら証明されないのです、同姓同名の人の区別すらつきません。法人の電子署名がないので、このままでは基本的に法人間の契約は結べません。個人の電子署名しかありませんので、この電子署名では法人を代表しているかどうか、法人の意思なのかかわからないのです。

従いまして、この特定認証業務を使った当事者署名型の場合、これをきちんとした法的に確実な契約にするためには、最初に法人の実印を押した委任状ないし基本取引契約書などの書面を交わして、例えば経理部長の田中太郎の個人の電子署名をもって法人を代理します、といったものを交わさないとつながらないのです。法人と個人とは違いますので、オーナー社長個人の電子署名であっても法人の電子署名とはなりません。契約書のペーパーレス化なのに、最初に書面に実印を押して委任状などを用意しないと始められない、というところが大きな問題です。

ただ、このスキームでもいろいろな所で使われています。メガバンクの融資の電子契約や、スーパーゼネコンが協力会社に行う発注の電子契約では、この形式が一般的です。これは閉じたスキームですが、法的に一番安定した形です。継続的な取引関係のような閉じた関係であれば、最初だけ実印で委任状なり、基本契約を交わしておけばいいわけですから、それで十分足りるということです。しかし、1 回だけの取引相手との契約に利用するのは、かえって煩雑になり利用は困難です。プラットフォーム的に使うのには、難しいスキームになります。



第2世代 事業者署名型（立会人型）電子署名



そこでプラットフォーム的に便利に使えるというのが、次の、立会人型であり、事業者署名型です。この方式では、契約当事者の電子署名は入りません。電子署名を入れるのは事業者だけです。サービス事業者の電子署名だけで、契約当事者の電子署名がなく、すべてをサービス事業者の業務運営体制や信用力に依存することから、色々なリスクをはらんでしまいます。一番の問題は、長期の契約で、例えば30年の住宅ローンなどの場合に、途中でサービス事業者が電子契約サービスを中止してしまうと、その電子契約には有効ではない電子署名しか残っていないこととなり、証拠力がなくなってしまいます。契約の相手側が誰であるのか証明する主体がいなくなってしまうわけです。基本的に立会人型電子契約のスキームというのは、電子契約のデータ自体ではなく、サービス事業者が、誰と誰の契約だということを証明する形になっていますので、サービス事業者がいなくなると誰が契約相手なのか、証明されなくなるという問題があります。事業者都合によるサービス中止や

事業者自体の経営破綻の可能性があるので、立会人型の電子契約は事業者のクレジットに依存しているという問題があります。これは非常に大きな問題です。これを解決するには、適切な行政当局による監督体制の構築が必要です。また、事業者の経営破綻時の利用者救済スキームの構築が必須です。

また、行政による監督が無いことから、サービス事業者は本来必要なコストをかけずに安価に済ませようという傾向に陥りがちです。典型的には手間のかかる本人確認を行わないケースがあります。大手の電子契約サービスの利用規約では次のような記載があります。「当サービスを利用されるお客さまが当該合意をする権限を有しているか、お客さまご本人であるかについて証明するものではございませんので、お客さまご自身でご確認ください。」契約相手が誰なのか証明しないと記載しています。契約相手側が誰なのか証明できないのに、電子契約サービスとして成立しているのでしょうか。一般の利用者が、サービス事業者の運営体制を判断するのは困難ですので、行政による監督が望まれます。



現状の電子契約の状況と問題点

これまでの2つの電子契約のタイプ

第1世代 電子署名法が想定している契約当事者それぞれが電子署名する方式

⇒法人の電子署名の規定が無いため法人間の契約には不向き

第2世代 日本法が想定していなかった「立会人」方式

⇒便利だが裁判における証拠力が不明

⇒「**立会人**」のサービスベンダーがサービス中止すると、**証拠力が失われる危険**

✓ **法人間契約に不向きな法制度**

→ 法人名義の電子署名の規定がない（電子署名法）

中身は法人間契約、名義は個人という実務的な問題発生（職務権限が推定されない）

✓ **不十分な本人確認のケースがある**

→ 無規制のため、メールアドレスだけで登録できてしまうサービスがある

悪用されれば、なりすましや架空契約のリスクが大きい

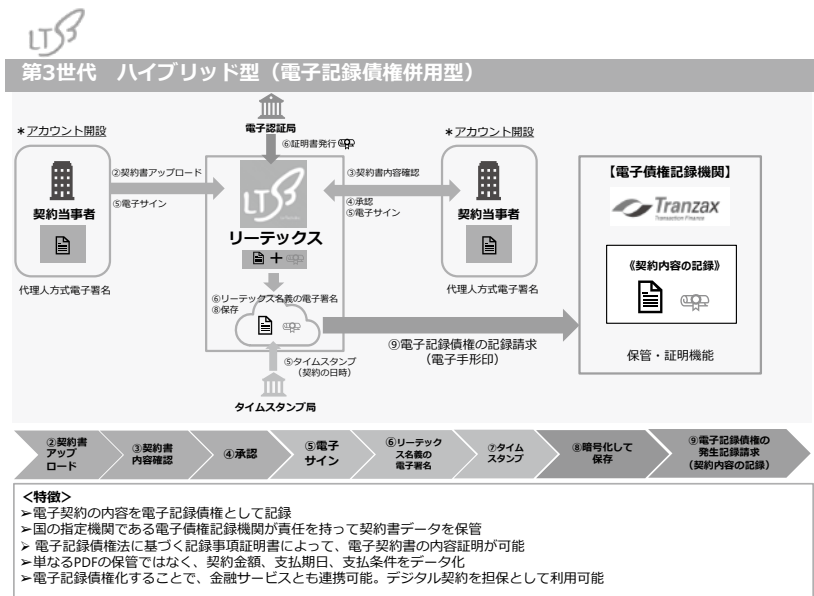
✓ **電子契約にも様々なレベル**

→ 実際のハンコと同じように「認印」と「実印」レベルのものがあるが、見分けがつかない

このように電子契約の実際のスキームでは、第1世代、電子署名法が想定している契約当事者それぞれが電子署名する方式は、法人の電子署名が特定認証業務では行われないことから法人間の契約には不向き、という問題があります。それから第2世代については、行政からQ&Aは出ていますが、この中でもサービス事業者が公証人のような立会人として認められているわけではなく、サービス事業者の電子署名を、当事者の電子署名として認めることも可能だということが示されているのです。クラウド型の有効性が示されたということだと思います。Q&Aで言われていることに関し、先ほど有吉先生はトリッキーだとおっしゃられていましたけど、まさに古い法律をかなり工夫して現実に合わせたのだと思います。電子署名法が制定された2000年当時のインターネット普及率はまだ3割程度ですので、現在とは状況が全く違います。本来は、電子署名法の改正の議論が必要なのではないかと思います。

こうした問題点を解決するのに、電子署名法を改正するというだけでは間に合わないわけです。リーガルテックにはいろいろな性格がありますが、法改正を待たずに現状の法規制の中で工夫して課題を解決していくことも一つです。

これまで取り上げた問題を乗り越えるために電子署名法から出発せずに、もう一つ別の法律を使って解決するというのが、第3世代のハイブリッド型です。



この第3世代のハイブリッド型について、先ほどの図式と何が違うかという
 点、ここですね。当事者がいて、ベンダーがいて、ここでそれぞれ電子署
 名を入れて、アップロードして、最後にタイムスタンプを押しますというこ
 とですけれども、さらに電子債権記録機関とデータ連携して電子記録債権化
 してしまう。電子記録債権のデータセットの中に電子契約のファイル自体を
 入れてしまって、電子記録債権として記録してしまうというのが、このハイ
 ブリッド型です。



リーテックスのソリューション

第3世代 リーテックスデジタル契約®

(特許出願中)

電子署名法

+

電子記録債権法

電子署名法に基づく電子署名（印鑑のイメージ）

電子記録債権法による契約内容の記録（登記のイメージ）



真正に成立した契約書（法人間の意思確認）

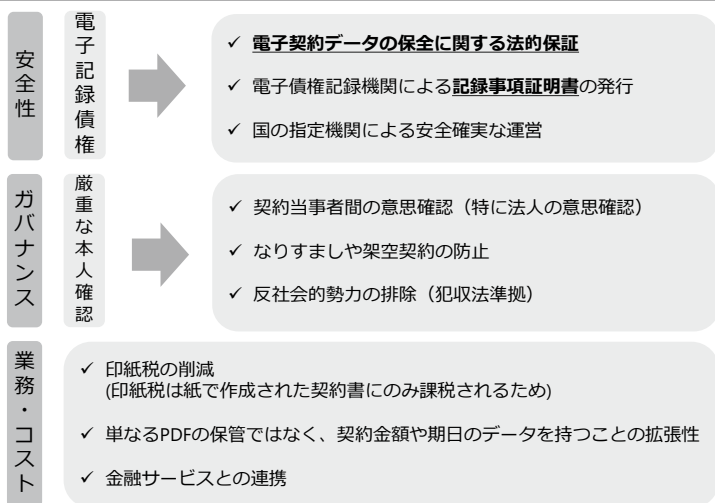
契約書の原本性の確保（改ざん防止）

電子記録債権は金融の制度なので、金融機関以外の方はなかなか耳馴染みのないものかもしれませんが、これはいわゆる電子手形の制度です。一番有名なのは、全国銀行協会が運営している「でんさいネット」です。この法律のユニークな点は、手形の電子化ということ以外に、売掛金担保融資などを簡単に行えるようにしましょうという観点の機能も入っていることから、電子法務局的な機能があるということです。電子署名法というのは、いわば電子的な印鑑のイメージです。印鑑ですね。一方、この電子記録債権による記録というのは、電子的な法務局で登記するイメージなのです。電子署名法に基づく電子署名に、電子記録債権法による契約内容の記録、登記のイメージ。この両方を行うことによって、完全に法人間の意思確認ができます。電子記録債権法というのは、法人間の商取引の電子化の法律でもありますので、法人と法人との意思確認は、確実に証明できます。また、運営する電子債権記録機関は国の指定制度になっていますので、金融機関のセキュリティレベル

での業務運営になっています。このため、電子契約の原本ファイルの記録・保管も安全確実です。



電子記録債権を活用したリーデックスデジタル契約の特長



このスキームの特徴ですが、最も大きいのが、電子記録債権を使って電子契約のファイルを保管しているのが、電子契約データの保全に関する法的保証があるということです。電子署名法の上でいくら工夫しても、契約内容の保全の保証にはならないですね。改ざんされていないことの証明にとどまります。規制の無い中、外部からのチェックを受けていない事業者が、自社のサーバーで保管しているだけです。そこに法的な保証はありません。事業者がつぶれてしまえば電子契約のデータそのものがなくなってしまうということです。

これに加えて、電子記録債権を使うことによって、法律に基づく記録事項証明書が利用できるというメリットがあります。契約内容について、証明書を取れるわけです。

また大事なのは、国の監督のもと、指定機関である電子債権記録機関による安全、確実な運営がされているということです。電子記録債権は金融制度ですので、契約当事者間の意思確認や成り済まし、架空契約の防止や、反社会的勢力の排除なども、しっかりできています。一方、一般の電子契約サービスには規制がありませんから、それぞれの事業者が、自社の判断でそれぞれのサービスを設計して運営しているわけです。外部からのチェックはありません。

業務のメリットでは、印紙税の削減にとどまりません。一般の電子契約サービスではデータの持ち方としてPDFの保管をしているだけですが、電子記録債権にすることで契約金額、支払期日などのデータを持っています。このことから、経理業務や請求業務など、色々な業務に対する拡張性があります。また、一番ユニークな特長は金融サービスとの連携ができるということです。電子記録債権が電子契約の裏付けとなっていることによって、これを担保にして資金調達することができる。銀行の担保にすることができます。しかも、この電子記録債権を裏付けとした担保、融資、借入れというのは、経済産業省にご理解いただきまして、信用保証協会の流動資産担保保証制度の担保として、正式に制度化されています。保証協会の保証付きで借りることができるということです。

電子契約サービスは法的な背景の違いで、三つに整理されます。第1世代の当事者型の電子契約、これはきっちりやろうと思えばつくれるのですが、ペーパーレス化の仕組みにもかかわらず、委任状のような書面を最初に用意しなければいけないという面倒さがあります。第2世代の立会人型の電子契約については、一番の問題は、ベンダーの信用力に依存してしまうところ、実際の利用の観点からはとても怖い。これは法律の問題というよりは、データの保管がサービス事業者の信用力に大きく依存してしまうという問題にあります。第3世代のハイブリッド型では、そういった問題をクリアして電子記録債権という別制度を使うことで、新しい地平を開こうとしています。

以上のように、電子契約というものはどれも同じではないかと思われている方が多いのですが、実はかなり違います。それぞれの電子契約サービスの特長をふまえて、どのようなものを利用するのが適切かということを考えなければいけません。



電子契約サービスの典型的な利用事例

1) 印紙税負担が大きい企業

- ◆ 銀行、ノンバンク、不動産業、建設・システム開発などの請負業

【上場建設会社T社】

＜課題＞

- ✓ 建築契約に多額の印紙税負担
 - ✓ 契約書は内規で永久保管 ← 建築したビルを壊すまでは契約書を保管との趣旨
- ＜ソリューション＞
- 電子記録債権化した電子契約で安全確実に長期保管



厳重な電子契約サービスを選択すべき

2) 契約書の枚数が多い企業

- ◆ 多数のアルバイトや個人との契約、各種利用申し込み

【上場外食産業G社】

＜課題＞

- ✓ 店舗でアルバイトを大量に雇用
 - ✓ 未成年者のアルバイト場合、個別に保護者の承諾書が必要（郵送事務負担）
- ＜ソリューション＞
- 誰にでもわかりやすいユーザーインターフェース（担当者による説明不要）



わかりやすい簡便な電子契約サービスを選択すべき

電子契約を導入されたい典型的な事例としては、2パターンございます。一つは、印紙税負担が大きな金額の契約です。この印紙税負担が大きい契約というのは、例えば融資の契約書です。1億円の融資について10万円の印紙税を払わなければいけないのです。これは大きな負担です。これについては、建設も同様です。1億円の工事には10万円の印紙が必要になります。このように印紙税負担が大きな企業というのは典型的には銀行、ノンバンク、不動産、建設、システム開発などの請負業です。これらの業種では多額の印紙税が発生しています。実際、最近導入していただいた上場建設会社の事例をご紹介します。課題として、建築契約に多額の印紙税負担があって、これ

を何とかしたい。もう一つ大きなハードルが、そちらの会社さんは、内規で契約書は永久保管としている。これ、「どうしてですか」と聞いたら、「いや、ビルを建築したら、壊すまでは責任あるじゃないですか」と。「ビルを壊すのは、何年、何十年後か分からないのだから」と。「原則的には、永久保管なのです」ということです。これは大変なことで、ビルを造って50年、存続してしまうかもしれませんので、このような長期保管の保証がありますかということ。一般的には難しいので、電子記録債権化される電子契約を選ばれました。

電子記録債権化すると、なぜ大丈夫なのかということですが、電子記録債権化すると、電子契約のデータは電子債権記録機関で保管されます。当社の場合ですとTranzax電子債権になります。万が一、Tranzax電子債権が経営危機になると、他の電子債権記録機関に業務移転されることが法律で決まっています。電子記録債権は金融制度なので、銀行の普通預金のように、政府が健全に経営している他の記録機関に業務移転命令を出せるのです。利用者は必ず保護される、データは必ず保全されるということが、法律で保証されています。長期、安全に保管するという意味での一番の法的な保証ということ。です。

こういった印紙税負担が大きい会社というのは、同時にその契約書の金額も大きいことが多いわけですね。こういった所は、やはり厳重な電子契約サービスを選択すべきなのだろうと考えます。

もう一つ、電子契約をどんどん導入したいと考える企業のパターンとしては、契約書の枚数が多い会社です。契約書の枚数が多いというのは、例えば多数のアルバイトや個人の契約であるとか、各種の申込書などですね。こういったものが沢山あるという会社では、例えば外食産業です。こうした会社では、全国でアルバイトを大量に雇用しているわけです。さらに面倒なのが未成年者のアルバイトの場合、個別に保護者の承諾書が必要となります。そうすると、保護者と郵送でやりとりとなり、煩雑な業務になります。電子契約にすれば、郵送ではなくインターネット上での手続きで済み、契約管理

もシステム上で完結します。大量の契約書の場合、大きな業務効率の改善になります。

この場合のポイントは、先ほどとは全く違います。誰にでも分かりやすいユーザーインターフェースというのが、とても大事です。なぜならば、電子契約の使い方が分かりにくいと、相手に対して会社の担当者が説明しなくては いけません。これを個別にやっていたのでは、全然事務の効率化にならないのです。本当に中高生からおじいちゃん、おばあちゃんまでが分かる、パッと見ただけで使えるユーザーインターフェースが、非常に大事ということです。こういったケースでは、分かりやすい簡便な電子契約サービスを選択すべきです。特に問題が発生するわけではない。大きな金額の問題が発生するわけではないので、嚴重というよりは、やはり取り扱いが簡単な方が良いという観点が出てきます。



電子契約サービスの選択

現在の電子契約サービス事業者の証拠力、セキュリティレベルは規制が無いことから多様。

一見しただけでは、証拠力、セキュリティレベルはわかりにくい、利用規約を確認することで判断可能。特に免責事項をよく読むべき。

自社の利用シーンに適したサービスを選ぶことが重要。

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせは、[メールでogura@le-techs.com](mailto:ogura@le-techs.com)までお願いします。

ここまでご説明してきましたように、法的基盤の違う色々な電子契約サービスがあります。現在は規制がないので、電子契約サービスの事業者の証拠力、セキュリティレベルは多様です。したがって、どれを利用するかということについては、自分の会社の利用シーンに応じた、適したサービスを選ぶことがとても大事になります。ただ、この証拠力やセキュリティレベルというのは、サービスを見ただけでは分かりません。これを一番簡単に見分ける方法は、利用規約を見ることです。特に利用規約の免責事項をよく読むと、そのサービス事業者が、どこまで自信を持っているかが、よく分かります。

大手の電子契約事業者でも契約相手について、全く確認を取っていないケースがあります。相手に権限があるかどうか、本人であるかどうかなどは自分で確認してください、ということを入れている利用規約があります。電子契約サービスを選ぶ際に、セキュリティレベルなどは、すぐには分かりにくいものです。こうした場合、利用規約、特に免責事項をよく読むとその電子契約サービスのセキュリティレベルについてある程度推測できますので、利用規約をよくチェックすることが大切です。

どのような電子契約サービスを選ぶべきかという件につきましては、9月4日に出了した3省のQ&Aでもはっきり書いてあります。電子契約サービスを選択する際の留意点は何かということ、「電子契約サービスの利用者と電子文書の作成名義人の同一性が確認されることが重要な要素になると考えられる。この点に関し、電子契約サービスにおける利用者の身元確認の有無、水準及び方法やなりすまし等の防御レベルは様々であることから、各サービスの利用に当たっては、当該各サービスを利用して締結する契約等の重要性の程度や金額といった性質や、利用者間で必要とする身元確認レベルに応じて、適切なサービスを慎重に選択することが適当と考えられる。」と書かれているわけです。

ところで、印鑑というのは皆さんたいてい3本持っています。実印、銀行印、認め印は、誰でも持っている。会社でも同様です。実印、銀行印、角印を持っていることでしょう。電子契約サービスを選ぶにあたって、やはりどういったレベルで使うのかということ判断していくことが大事です。そ

ういう意味で電子契約が全部同じかということ、実は、かなり違います。違いますので、何をするための電子契約サービスの導入かということをよく考えていかなければいけないと思います。

それと同時にやはり気を付けなければいけないのは、現状、全く規制がございませんので、やはり安心安全な事業者はどこなのか、ということは自分で選ばなければいけないという問題があります。こうしたところをきちんと踏まえていただきまして、自社に適切な電子契約サービスを選んでいただくことが大事です。

ちょっと駆け足で報告させていただきましたけれども、大切なのは、電子契約というのは見かけは似ていても法的構成がそれぞれ違う可能性がありえるということです。基本的なパターン、先ほど申し上げたような PDF ファイルに電子証明書を入れるということですが、このことだけでも色々なレベルがありますので、それをどうするか、どう選ぶかということは、きちんと考えていかなければいけないということです。

また質疑応答等もいただければと存じますが、池田先生、取りあえず私の報告はこれで終わらせていただきますが、よろしいでしょうか。

池田 小倉様、ありがとうございます。第 1 世代、第 2 世代、第 3 世代というご説明、非常に分かりやすかったと思いますし、その上で第 3 世代のイノベティブな電子契約のご紹介があったわけですが、企業形態別の、それぞれに向いている電子契約サービスというものがあるというご指摘も大変、有意義なご説明であったろうと思います。ありがとうございます。それでは、最後の個別報告として、横浜銀行ソリューション営業部のビジネスコンサルティンググループ、グループ長でいらっしゃいます青澤剛門様から「電子契約採用のビジネスマッチング」というタイトルでご報告をいただきます。青澤様、どうぞよろしくお願いいたします。

(以下青澤様の御報告については、活字化のご辞退がありましたため掲載は省略します。)